

東京新聞

夕刊

中日新聞東京本社
 東京都千代田区内幸町二丁目1番4号
 〒100-8505 電話 03(6910)2211

放射線



国連に正月はない。毎年、休みは元日だけだ。今年のは二日が土曜日だったせいで、運よく世の中と同じく四日スタートとなったが、すぐ、この週末にはニューヨークの国連人口基金の本部で重要な会議があり、出張する。

金融危機の影響もあって

各国からの拠出が減り、国連機関の活動に影響がはじまっている。それを最小限に抑え

国連に正月はない

を目指し、ある程度順調に進んでいた。そこに、この金融危機である。

私たちが担当する妊産婦死亡率の大幅な削減という目標については、ただでさえ成果があらわれていない上に、ここで活動を縮小せざるをえない状態に追い込まれたら、こ



の十年間の努力が水泡に帰す結果になりかねない。東京事務所では昨年「お母さんの命を守るキャンペーン」を展開し、世界では一分間に一人の妊産婦の命が失われている現実を広く伝え理解を求めている。遠い途上国のことと思われがちだが、助かるはずの命が奪われている状態を多くの日本人たちに知ってほしいと強く思う。

M D G s 採択から十周年となる今年の秋には、国連でレビュー会合が開かれる。それまでに、さらに活動を広げることが出来るか、新年にあたって気持ちを新たにしたい。

(池上 清子 国連人口基金東京事務所長)